

動物に対する理学療法アンケート追加調査

動物に対する理学療法の実践有無での比較



公益社団法人

日本理学療法士協会

Japanese Physical Therapy Association

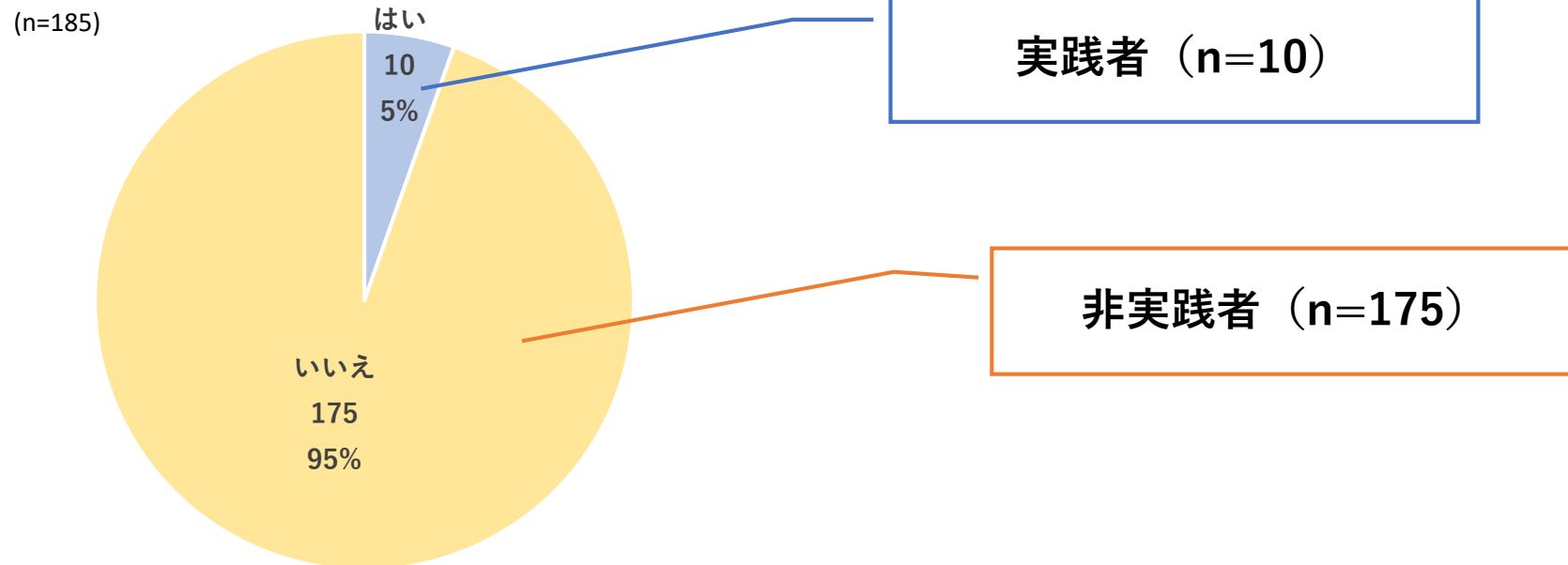
2024年2月28日

職能推進課

追加調査内容

- 【目的】 動物に対する理学療法領域に従事する者（実践者）と、従事していない者（非実践者）における回答内容の違いから、本領域におけるそれぞれの課題を明らかにすること。
- 【方法】 Questant (<https://questant.jp/>)を用いたWebアンケートのうち、以下に示す問.15「動物に対する理学療法の臨床に携わっていますか」の設問において、「はい」と回答したものを動物領域の「実践者」、「いいえ」と回答したものを「非実践者」としてグループ化し、6領域（保有資格・学術活動・制度・雇用・教育・情報/ネットワーク）の各設問を集計。

Q15 動物に対する理学療法の臨床に携わっていますか

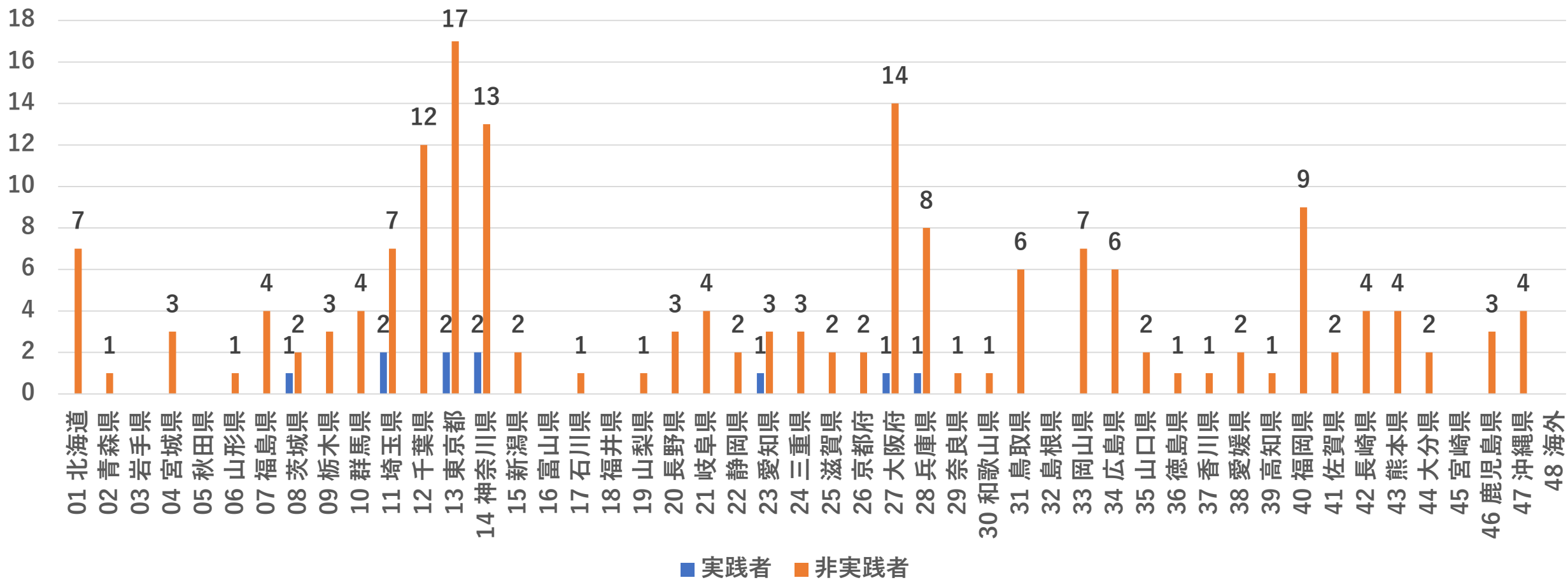


結果

0. 基本情報

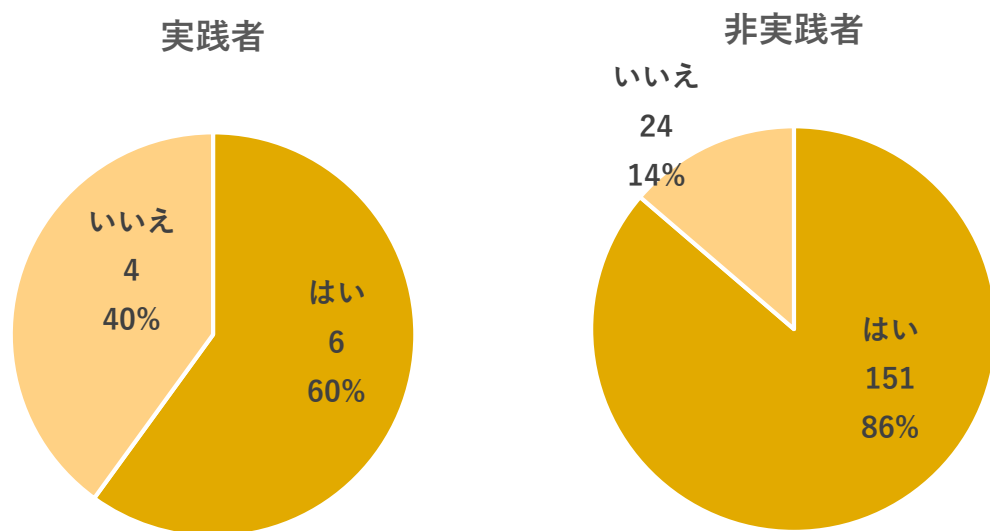
所属している都道府県士会

(人数)



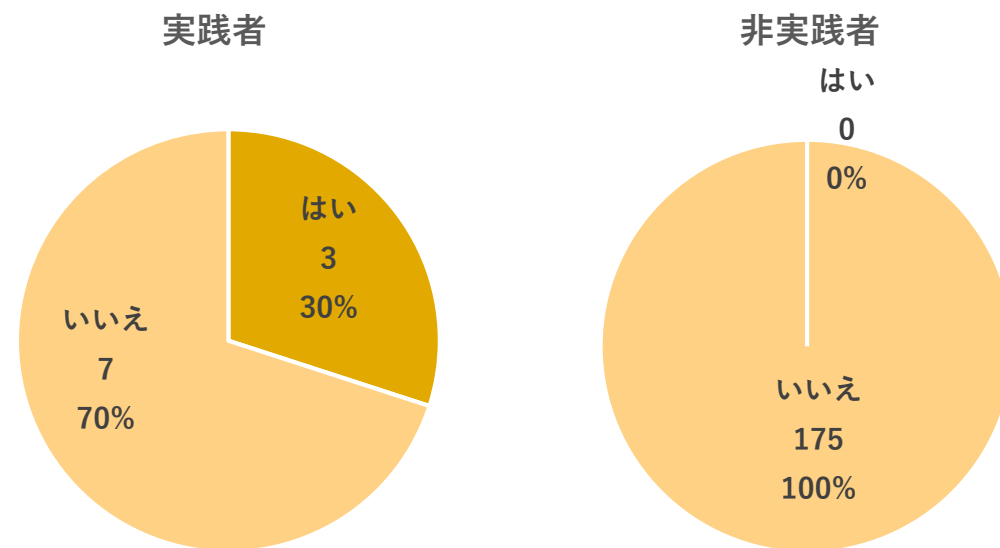
1. 保有資格について

Q4. 登録理学療法士を持っているか



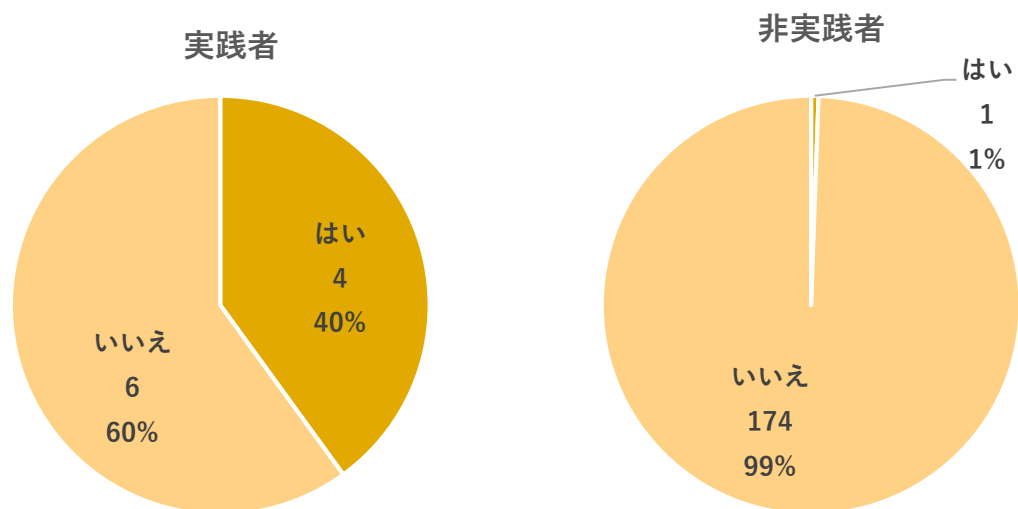
- ◎非実践者の8割以上が登録理学療法士を有していた。
- ◎実践者においても6割は登録理学療法士を有しており、一定の理学療法士の卒後教育を終えていた。

Q5 愛玩動物看護師の資格を持っているか



- ◎実践者の3割は愛玩動物看護師を有していた。
- ◎非実践者での取得者はいなかった。

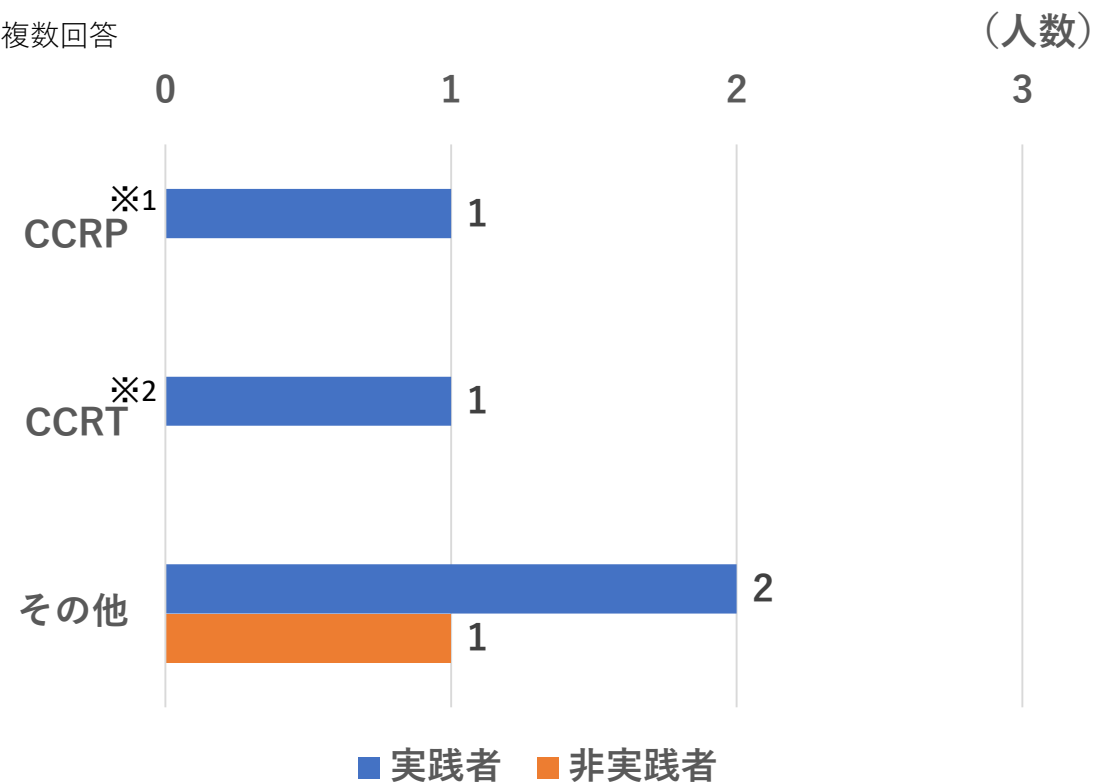
Q6 動物に対する理学療法に関わる資格を持っているか



Q6 に「はい」を選択

Q7 動物に対する理学療法に関わる取得資格の名称

※ 複数回答

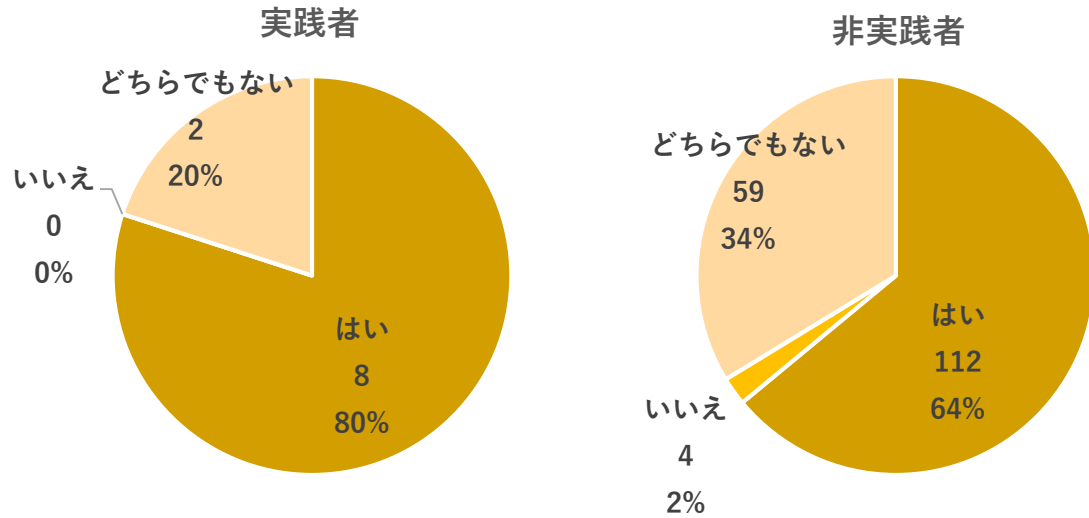


※1 CCRP：米国テネシー大学による認定資格
 ※2 CCRT：米国獣医州委員会(AAVSB)による認定資格

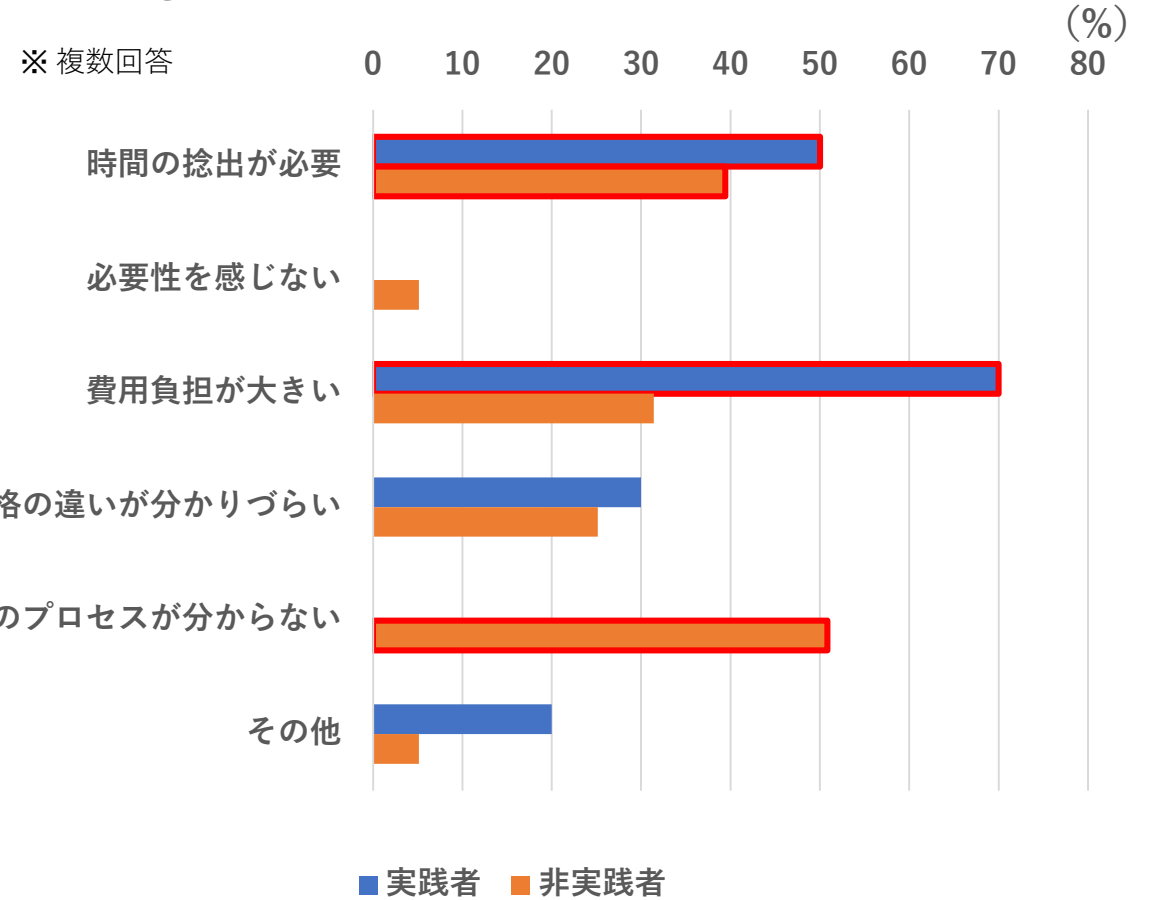
- ◎実践者の4割が本領域の資格を取得しており、CCRP・CCRT等を有していた。
- ◎非実践者ではほとんどが資格取得をしていなかった。

Q8 に「はい」を選択

Q8 あなたは動物に対する理学療法に関わる資格取得に困難を感じるか。



Q9 困難を感じる点



◎資格取得の困難さを感じる割合は実践者の方が高かった。

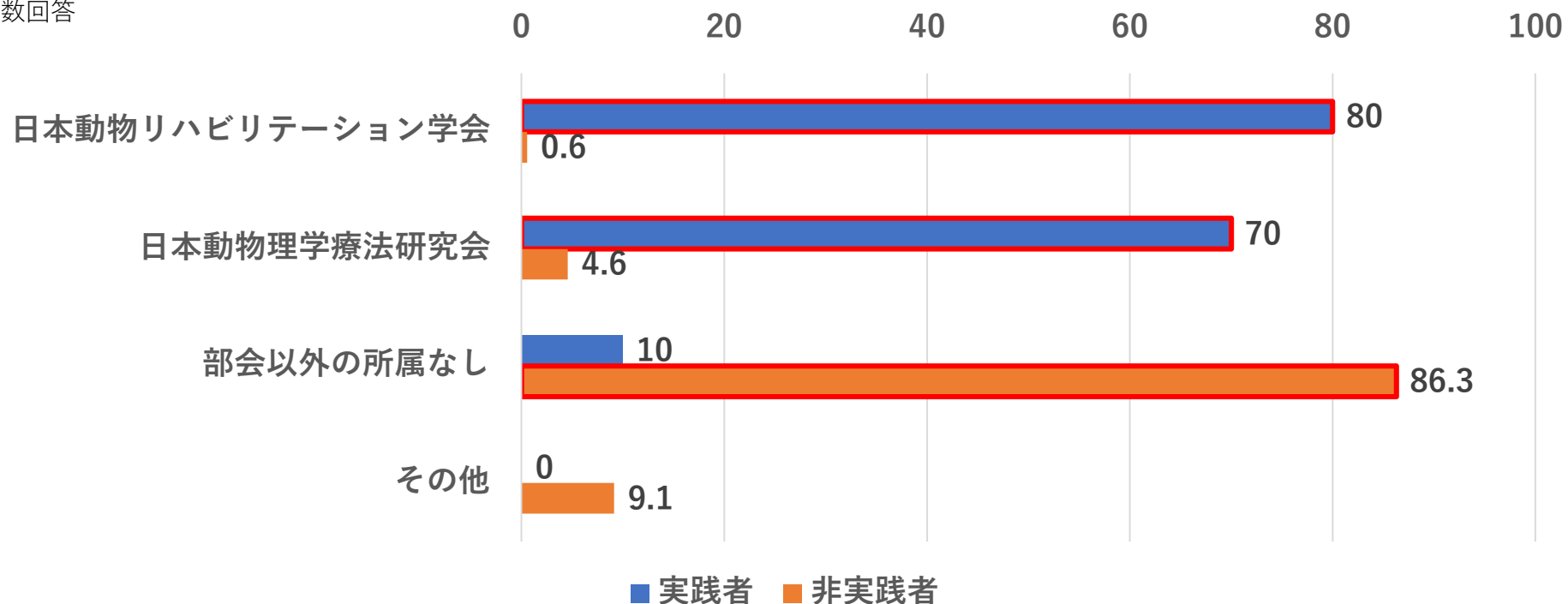
◎困難を感じる点として、実践者では「費用負担が大きい」点が最も多く挙げられ、次いで「時間の捻出が必要」であることが挙げられた。

◎非実践者は「取得までのプロセスが分からない」点が最も多く挙げられ、次いで「時間の捻出が必要である」点が挙げられた。

2. 学術活動について

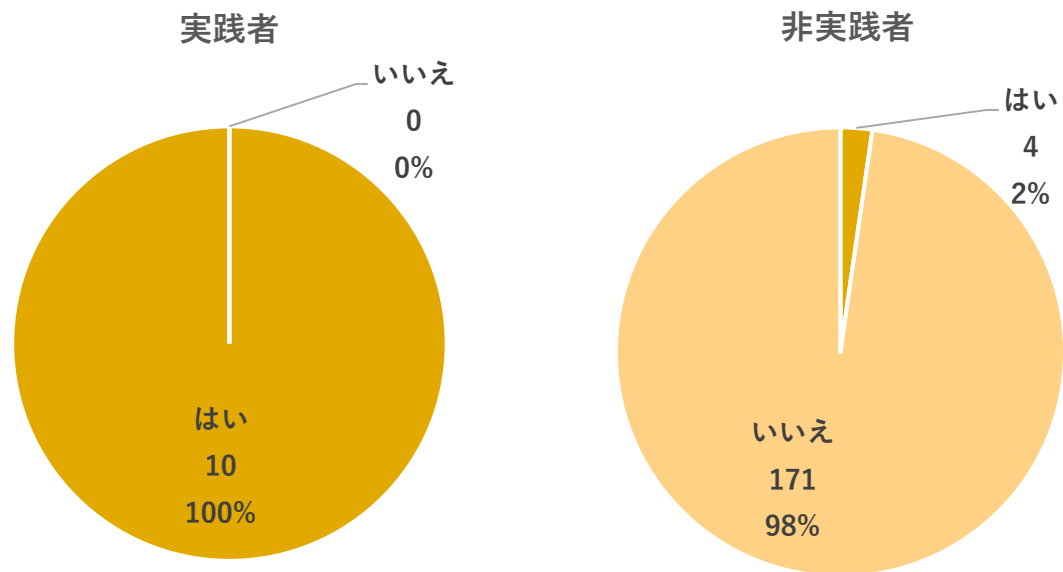
Q10 動物に対する理学療法部会以外に、動物に対する理学療法に関する学会や研究会の所属はありますか (%)

※ 複数回答



◎実践者のほとんどが部会以外の学会・研究会の所属をしており、非実践者では部会以外の所属をしていないものが8割以上を占めた。

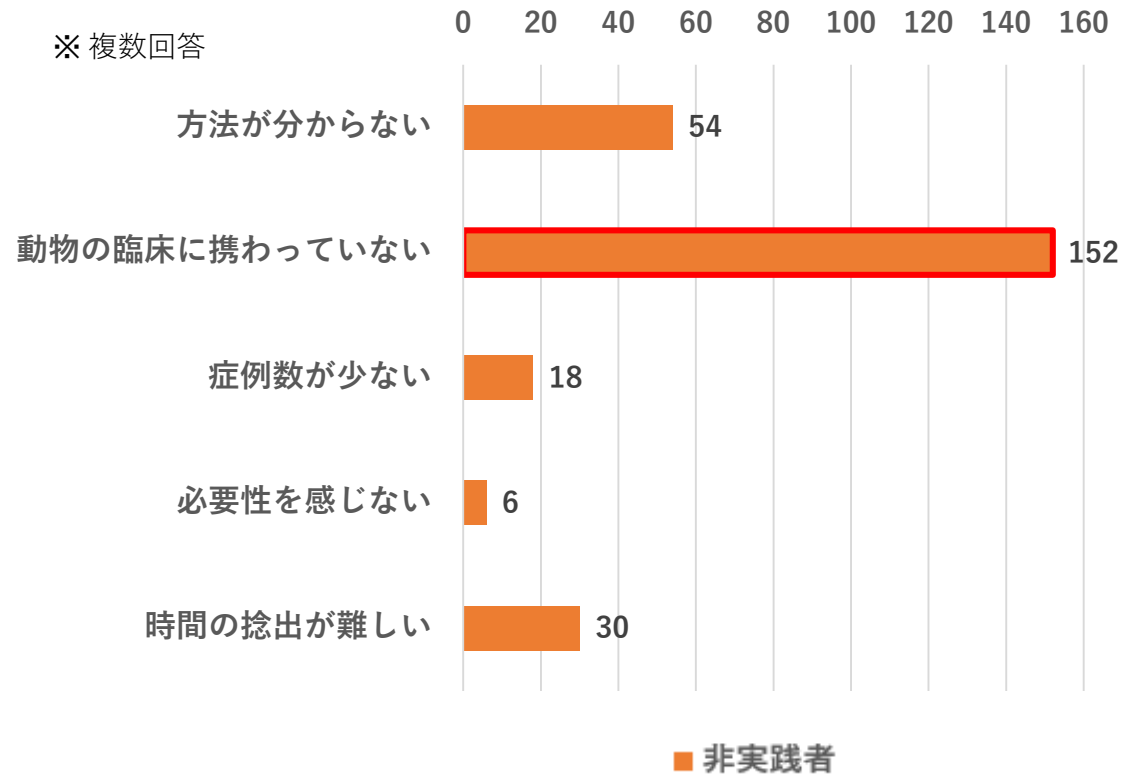
Q11 動物に関連する学術活動（調査研究、論文執筆、学会発表等）を行ったことがありますか



Q11 「いいえ」を選択

Q.12学術活動を行うにあたり何が困難要因となっていますか

(人数)

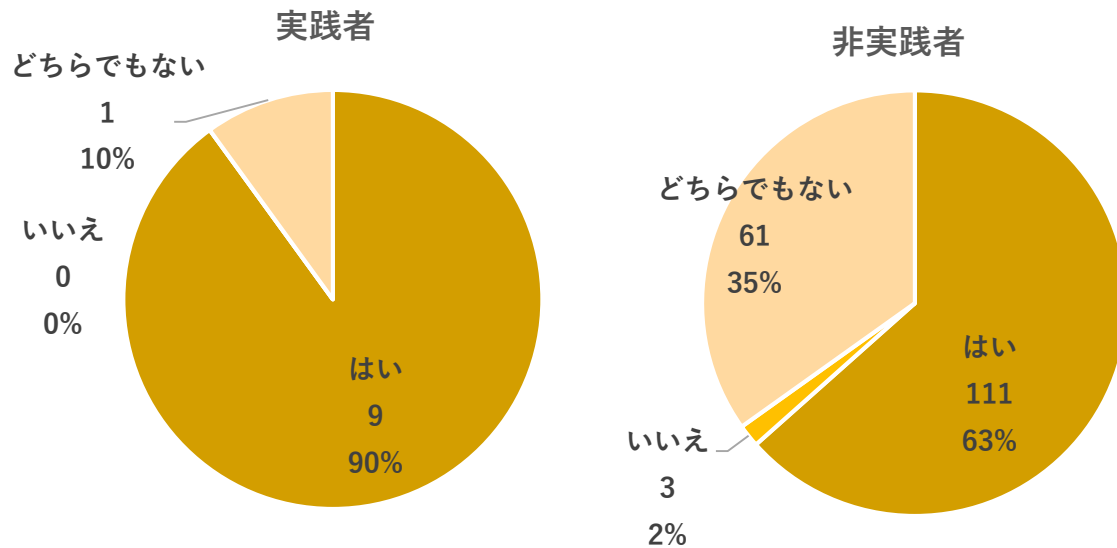


◎すべての実践者が学術活動を行った経験があり、非実践者では2%と少数であった。

◎非実践者の学術活動をおこなうにあたる困難理由として、「動物の臨床に携わっていない」ことが最も多くを占めた。

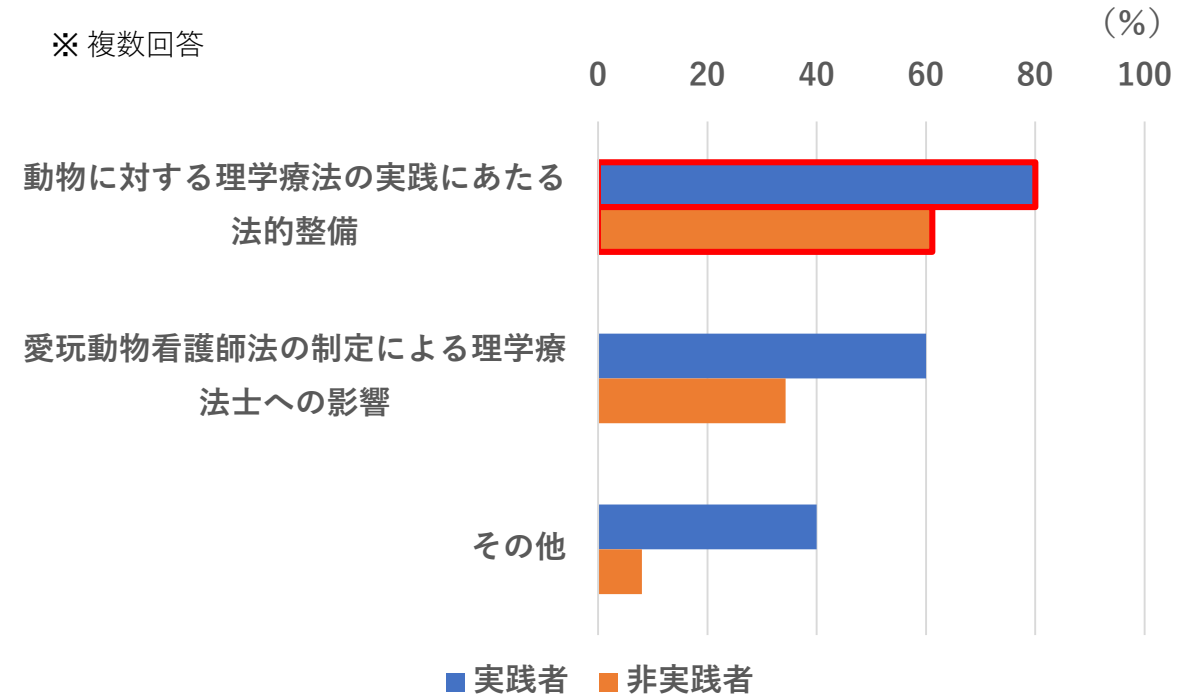
3. 制度について

Q13 動物に対する理学療法の実践にあたり、制度的な課題や不安を感じますか



Q14 何が課題と感じますか

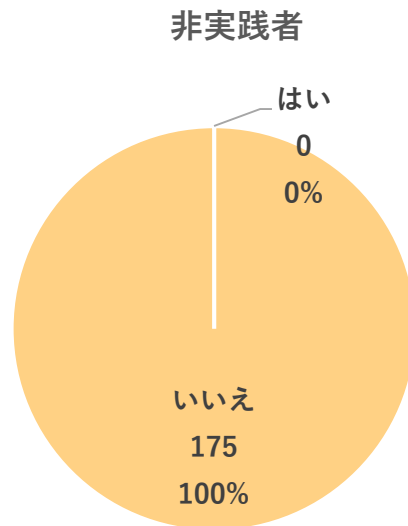
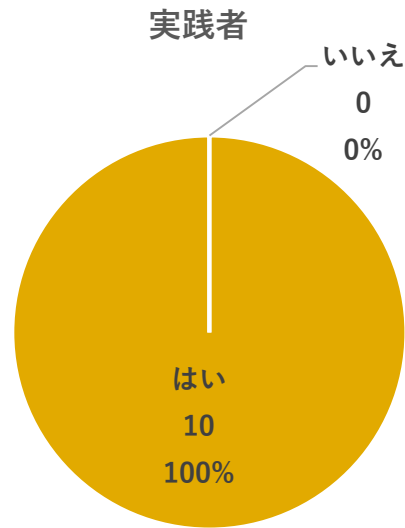
※ 複数回答



- ◎実践者で制度的な課題や不安を感じるものが9割を占め、非実践者と比較して多かった。
- ◎非実践者では制度的な課題や不安の程度について「どちらでもない」と回答する者が35%と、実践者よりも多くを占めた。
- ◎課題の内容としては「動物に対する理学療法の実践に当たる法的整備」が実践者、非実践者のいずれも多くを占めた。

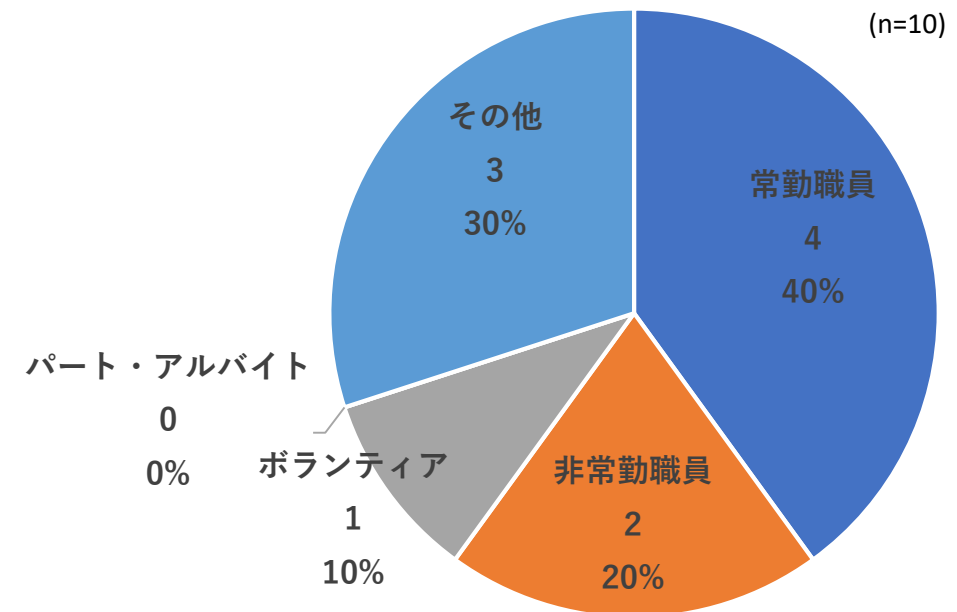
4. 雇用について

Q15 動物に対する理学療法の臨床に携わっていますか



Q15 動物に対する理学療法の臨床に携わっていますか → 「はい」を選択

Q16 就労形態について教えてください



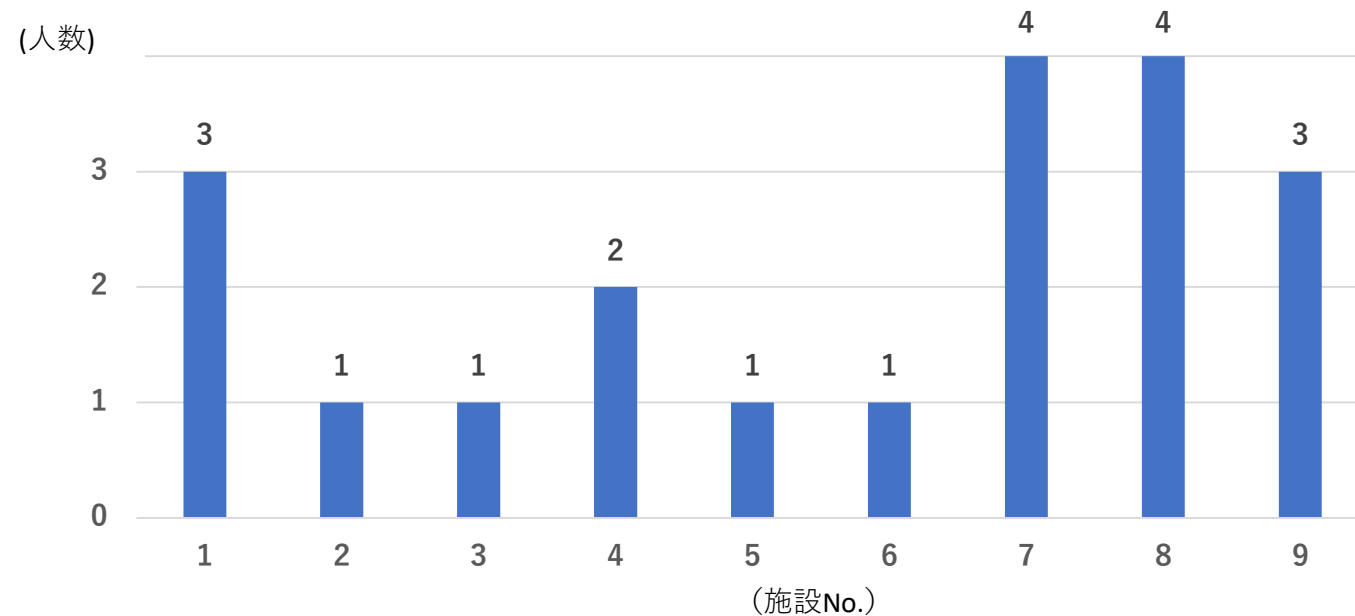
その他回答（回答数3）：
業務提携1件、個人事業主1件、業務委託1件

◎実践者の就労形態は多様であり、「常勤職員」以外の就労者が6割を占めた。

Q15 動物に対する理学療法の臨床に携わっていますか → 「はい」を選択

Q17 所属先に在籍している理学療法士の人数を教えてください（ご自身を含みます）

(n=9 ※重複施設を除く)



合計	20
平均	2.2
中央値	2.0
最大値	4
最小値	1

◎動物に対する理学療法の従事先のうち、所属理学療法士は平均2.2名、合計20名であった。

◎9施設のうち4施設において、理学療法士の在籍数は回答者のみとなっていた。

Q15 動物に対する理学療法の臨床に携わっていますか → 「はい」を選択

Q18.もしよろしければ、動物の臨床に携わるようになった動機と、携わるまでの経緯を可能な範囲で教えてください（7回答）

学生時代に動物に対する理学療法があることを知り興味を持ったことが動機。セミナーの講師の先生方に直接会い見学し、紹介してもらった病院で働いている

動機：飼い犬が後肢麻痺になり、動物に対する理学療法に興味を持った。経緯：獣医科系の大学院通学を足がかりに、人のつながりから動物病院勤務を始めることができた。

愛犬の病気をきっかけに携わるようになりました。

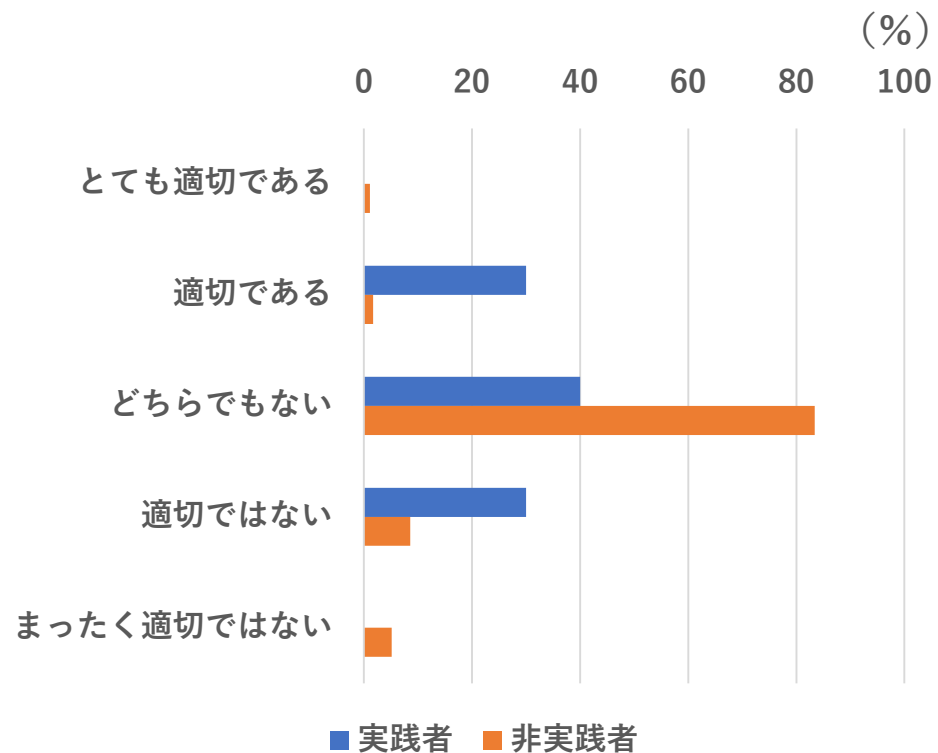
日本動物理学療法研究会の理事を行っておりました。その際に様々な獣医師の方と知り合いとなり、各種の学会やセミナーに参加することで知見を得ることができ、動物病院から動物看護師の補助として勤務する機会を得ました。また個人事業で動物取扱業として犬のリハビリを行う活動を行っており、徐々に経験を積むことが出来ました。

協会ホームページで動物に対する理学療法を知り、興味が湧きました。セミナーなど受講し、就職活動をおこないました。

傷病野鳥の救護やリハビリに興味を持ち野生生物救護リハビリテーター養成講座の研修を受け認定を受けた。獣医師と連携し傷病野鳥のリハビリにあたっている。

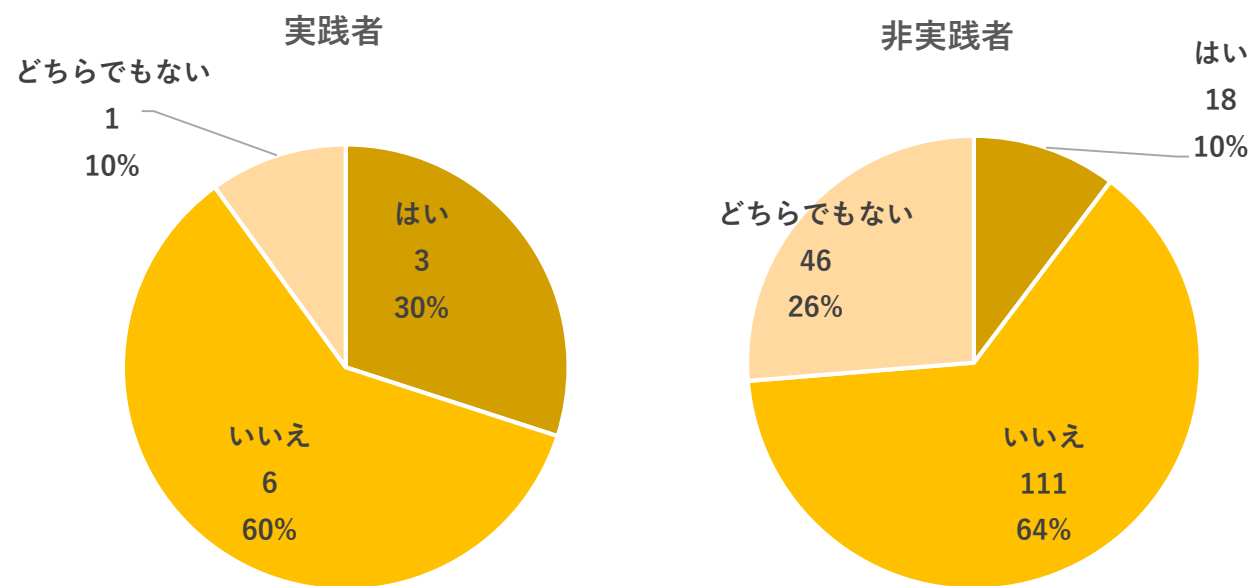
飼っていた犬の難治性の術創に人の褥瘡処置を試したところ劇的に改善したのをキッカケに、理学療法も同様に効果があるのではとリサーチしたのが始まり。リハビリ見学した動物病院でCCRPを知り受講開始。CCRP臨床レポート作成を機に動物病院でアルバイトを開始。動物看護師業務とリハビリ業務を行いながら現場で獣医療を学ぶ。同時に学会やセミナーに多数参加。ドッグトレーニング勉強会でトレーニングも学ぶ。

Q19 現在動物の臨床に関わる上での報酬は適切と感じますか



- ◎実践者において、報酬の適正についての回答にばらつきがあった。
- ◎非実践者では「どちらでもない」が最も多くを占めた。

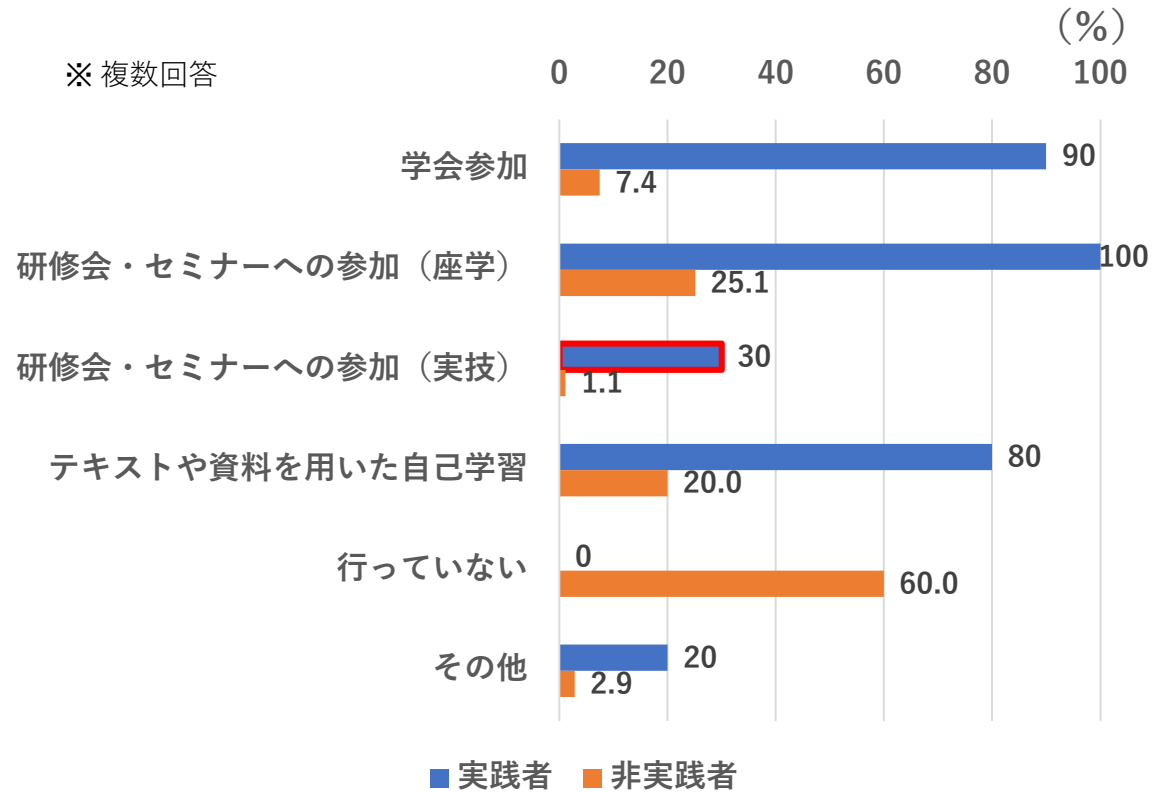
Q20 動物に対する理学療法士の雇用の方は十分にあると感じますか



- ◎雇用の場は実践者、非実践者ともに十分でないという回答が6割程度であった。

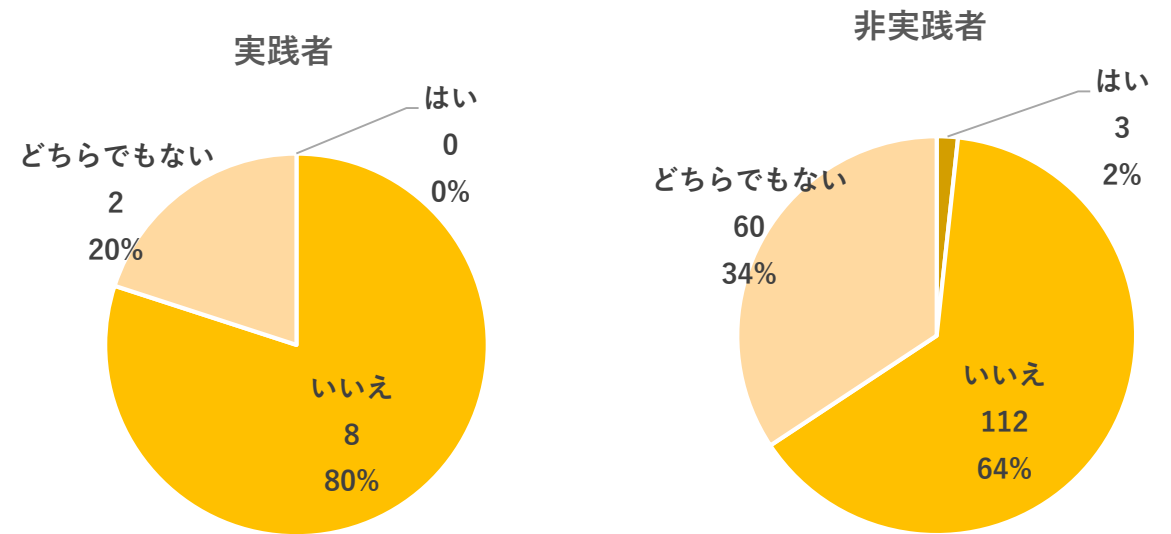
5. 教育について

Q21 動物に対する理学療法の実践方法



- ◎非実践者では勉強を行っていないものが60%であった。
- ◎非実践者と比較し、実践者では幅広い方法で本領域における勉強をおこなっているが、実技の実践割合は30%と低値であった。

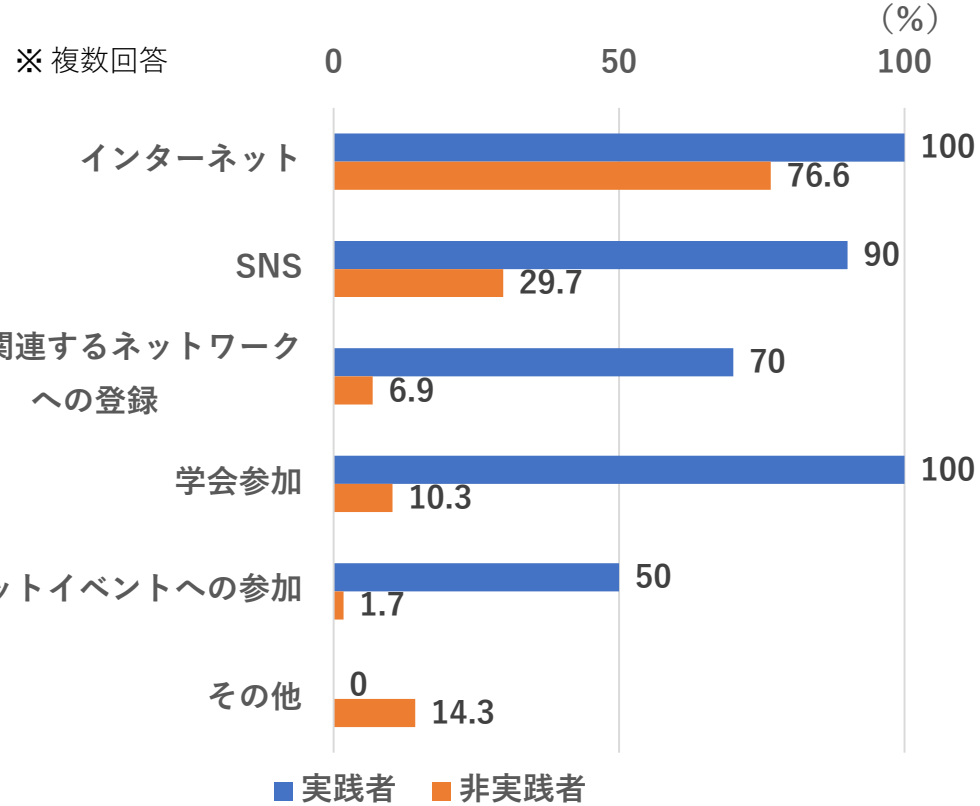
Q22 動物に対する理学療法の実践教育体制は十分だと感じますか



- ◎実践者のうち、教育体制が十分であると示すものはいなかった。
- ◎非実践者ともに教育体制が十分と感じていない者が多くを占めた。
- ◎非実践者と比較すると実践者において教育体制が十分と感じていない割合が高かった。

6. 情報・ネットワークについて

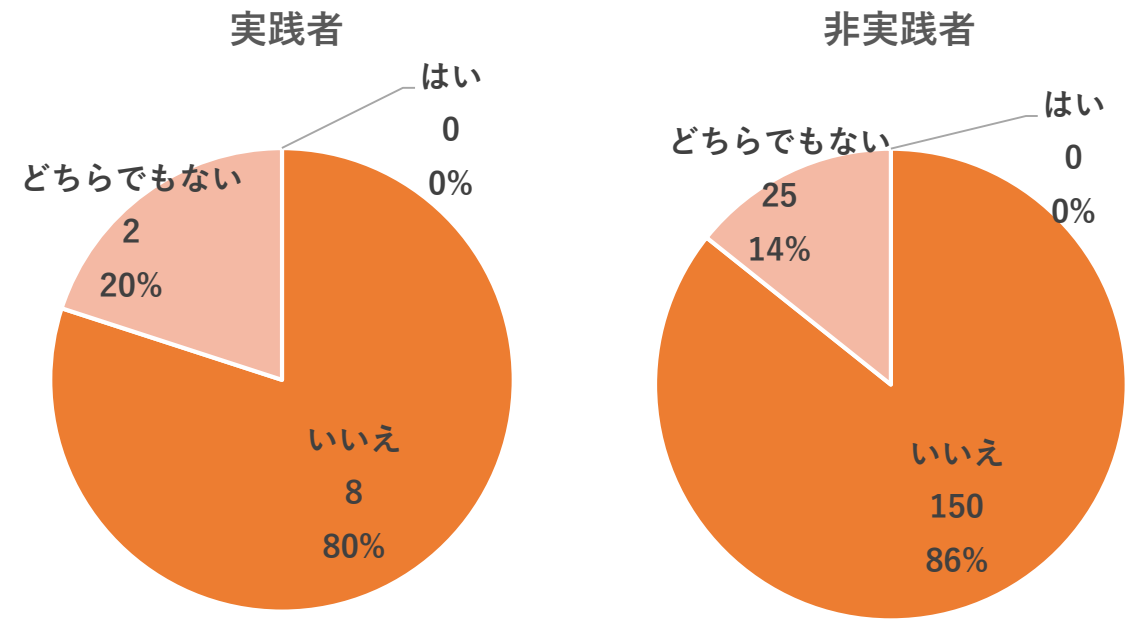
Q24 動物に対する理学療法の情報収集の方法



◎非実践者と比較し、実践者では幅広い方法で情報収集を行っていた。とくにインターネットや学会参加はすべての実践者でおこなっていた。

◎非実践者ではインターネットやSNSでの情報収集が主であり、ネットワーク参加や学会・ペットイベント参加割合は低値であった。

Q26 動物に対する理学療法の情報には十分に得られていると感じますか



◎実践者、非実践者ともに情報が十分でないという回答が8割以上を占め、情報が十分であるという回答者はいなかった。

結果のまとめと考察


1. 保有資格について 結果のまとめと考察

<実践者について>

- ◎取得資格の取得有無やその内容は各人によりばらつきがあった。
- ◎資格取得の必要性を感じない者はいない一方で、資格の取得による費用負担の大きさや時間の捻出が必要であることが、資格取得に困難を感じる大きな要因となっていた。

<非実践者について>

- ◎回答者のほとんどが資格の取得はなかった。
- ◎取得までのプロセスが分からない点が取得の困難理由として最も多く挙げられていた。

- 
- CCRPやCCRT等の資格取得には費用や時間による負担は大きい。**実践者にとって既存資格に対する取得のハードルは高く感じられている**ことが明らかとなった。
 - 非実践者においては資格に関する情報を得ることは少なく、資格取得までのプロセスについての情報を得る機会が少ないことが推察された。

2. 学術活動について 結果のまとめと考察


<実践者について>

◎ほとんどが部会以外の学会所属があり、すべての実践者が学術活動を行った経験を有していた。

<非実践者について>

◎非実践者では部会以外の所属をしていないものが8割以上を占め、本領域に係る学術活動をおこなうものは2%と少数であった。

◎学術活動の困難理由として、「動物の臨床に携わっていない」ことが最も多くを占めた。

- 
- 実践者においては学術活動が積極的に行われているが、非実践者においては動物の臨床に携わっていないことから学術活動自体が困難である現状が明らかとなった。
 - 本領域の実践者を増やし、学術活動の参入を奨励しながらエビデンスの構築と実践を両輪で進めていく必要があると考えられる。

3. 制度について 結果のまとめと考察


<実践者について>

◎制度的な課題や不安を感じる者が9割と多くを占め、動物に対する理学療法の実践に当たる法的整備について課題を感じるものが多かった。

<非実践者について>

◎制度的な課題や不安を感じる者が6割と実践者よりも低値であり、「どちらでもない」の回答が3割以上を占めた。

◎動物に対する理学療法の実践に当たる法的整備について課題を感じるものが多かった。

- 
- 非実践者と比較すると、実践者の方が実際の臨床に従事する上で制度的な課題や不安を感じる機会が多いことが推察される。
 - 実践者、非実践者のいずれも動物に対する理学療法の実践に当たる法的整備について課題を感じるものが多く、**本領域に安心して参入し従事できるような法律・制度面での整理が必要**と思われる。


4. 雇用について 結果のまとめと考察

<実践者について>

- ◎雇用形態は多様であり、常勤職員以外の形態が6割を占めた。
- ◎雇用先のうち所属理学療法士は平均2.2名で、回答者1名のみが理学療法士として所属施設が9施設のうち4施設と、1施設のうちの理学療法士雇用数は少ない。
- ◎報酬の適切さについては回答者毎にばらつきがあった。
- ◎雇用先について、6割の回答者が十分でないことを示した。

<非実践者について>

- ◎報酬の適切さについては「どちらでもない」の回答が8割を超え最も多くを占めた。報酬への関与が低いことにより適切さについての判断が困難である者が多いことが推察される。
- ◎雇用先について、6割の回答者が十分でないことを示し、実践者と同程度であった。

- 
- 実践者においては所属施設先や雇用形態によって収入のばらつきがあることが推察される。
 - 実践者の雇用先のうち理学療法士の所属人数は少ない。**雇用先の間口は狭いことが推察**される。

5. 教育について 結果のまとめと考察

<実践者について>

- ◎幅広い方法で本領域における勉強をおこなっているが、実技の実践割合は3割と低値であった。
- ◎教育体制が十分であると示すものはおらず、十分でないとするものが8割であった。

<非実践者について>

- ◎非実践者では勉強を行っていないものが6割を占めた。
- ◎教育体制が十分と感じていない者が6割を占めた。



- 実践者においては幅広く本領域の勉強を行っているが**座学が中心**であり、**実技研修の機会が少ないことが推察**された。
- 教育体制については実践者、非実践者ともに高い割合で十分でないことが示された。それぞれのニーズを満たすには、本領域の導入となる教育と、実践をするうえでのスキルアップを図れる教育の機会が必要であると考えられる。

6. 情報・ネットワークについて 結果のまとめと考察

<実践者について>

- ◎幅広い方法で情報収集を行っていた。とくにインターネットや学会参加はすべての実践者でおこなっていた。
- ◎情報が十分でないという回答が8割を占め、十分であるという回答者はいなかった。

<非実践者について>

- ◎インターネットやSNSでの情報収集が主であり、ネットワーク参加や学会・ペットイベント参加割合は低値であった。
- ◎情報が十分でないという回答が8割以上を占め、十分であるという回答者はいなかった



- 実践者、非実践者ともにインターネットを活用した情報収集を多く行っており、**インターネット上への情報掲載は重要**と考えられる。
- 実践者、非実践者ともに本領域の情報は十分でないとするものが多くを占めている。**本会事業の実施に際しても、情報発信は積極的に行い、インターネットを含む各種広報をおこなうことで情報発信に努めることが望ましい**と考えられる。